

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年2月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所：大証ヘラクレス  
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)小宮山 久和 TEL (03)5733-5631  
 ジェネラルマネージャー

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	678	10.9	0	—	2	—	38	—
19年3月期第3四半期	612	—	△69	—	△78	—	△43	—
19年3月期	998		△112		△119		△182	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	4,391	49	—	—
19年3月期第3四半期	△4,978	40	—	—
19年3月期	△20,901	15	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	1,304		1,101		84.5	126,913	14	
19年3月期第3四半期	1,475		1,262		85.6	143,436	48	
19年3月期	1,416		1,121		79.2	127,455	68	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	148	△52	△56	489
19年3月期第3四半期	△221	△446	698	492
19年3月期	△254	△456	698	449

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,250	25.1	45	—	45	—	100	—	11,413	29

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
(注)詳細は、2ページ【定期性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 会計監査人の関与 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合となります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調をつづけました。IT(情報技術)関連分野においても、ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮化や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりました。

こうした背景のもと、当第3四半期の経営成績は上記のとおりとなりました。

- ①売上高 当第3四半期の売上高は前年同期間比66,450千円増加しました。
- ②営業利益 上記の増収効果により、前年同期間比70,214千円の増益となりました。
- ③経常利益 営業外損益は、前年同期間比10,399千円増加したことにより、経常利益は前年同期間比80,614千円の増益となりました。
- ④四半期純利益 特別損益は、移転補償金等の特別利益63,254千円を計上しましたので四半期純利益が前年同期間比81,819千円の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は前事業年度末に比べ111,656千円減少しました。主な増減は、流動資産では現金及び預金の増加40,319千円、たな卸資産の増加31,786千円や売掛金の減少217,637千円などがあり、固定資産では、有形固定資産の増加35,869千円や投資その他の資産の減少25,138千円などがありました。また、流動負債では、買掛金の減少95,282千円、賞与引当金の減少20,277千円などがあり、固定負債では、退職給付引当金の増加9,801千円がありました。純資産は、四半期純利益38,408千円による増加と配当金26,400千円による減少により、利益剰余金の増加12,008千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成19年11月12日に公表しております中間決算短信(非連結)の予想数値からの変更はありません。

4. その他

(1) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		892,262		890,120		849,801		
2 受取手形		33,138		25,410		30,607		
3 売掛金		175,407		91,312		308,950		
4 たな卸資産		63,783		49,906		18,119		
5 繰延税金資産		55,498		—		—		
6 その他		26,116		42,791		16,024		
貸倒引当金		△193		△85		△135		
流動資産合計		1,246,012	84.5	1,099,455	84.3	1,223,369	86.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	13,032	0.9	47,729	3.7	11,859	0.8	
2 無形固定資産		4,153	0.3	5,259	0.4	3,734	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		105,915		70,162		97,883		
(2) 敷金及び保証金		42,270		50,434		50,423		
(3) 繰延税金資産		35,015		—		—		
(4) その他		28,832		31,370		28,797		
貸倒引当金		△1		△0		△0		
投資その他の資産 合計		212,033	14.4	151,965	11.7	177,103	12.5	
固定資産合計		229,219	15.5	204,954	15.7	192,697	13.6	
資産合計		1,475,231	100.0	1,304,410	100.0	1,416,067	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		40,176		21,358		116,640	
2 未払法人税等		1,186		1,806		2,404	
3 前受金		16,008		10,272		5,759	
4 賞与引当金		22,360		23,180		43,458	
5 その他	※2	40,475		45,041		34,849	
流動負債合計		120,208	8.1	101,659	7.8	203,114	14.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		92,782		101,144		91,343	
固定負債合計		92,782	6.3	101,144	7.8	91,343	6.5
負債合計		212,990	14.4	202,804	15.5	294,457	20.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		467,050		467,050		467,050	
2 資本剰余金		510,270		510,270		510,270	
3 利益剰余金		311,176		184,087		172,079	
4 自己株式		△26,019		△56,168		△26,019	
株主資本合計		1,262,477	85.6	1,105,239	84.7	1,123,380	79.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△236		△3,633		△1,770	
評価・換算差額等合計		△236	△0.0	△3,633	△0.3	△1,770	△0.1
純資産合計		1,262,241	85.6	1,101,606	84.5	1,121,609	79.2
負債純資産合計		1,475,231	100.0	1,304,410	100.0	1,416,067	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		612,261	100.0	678,712	100.0	998,900	100.0
II 売上原価		388,405	63.4	442,244	65.2	674,150	67.5
売上総利益		223,856	36.6	236,468	34.8	324,750	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1.2	293,824	48.0	236,222	34.8	437,209	43.8
営業利益又は 営業損失(△)		△ 69,968	△ 11.4	246	0.0	△ 112,458	△ 11.3
IV 営業外収益		657	0.1	2,484	0.4	1,615	0.2
1 受取利息		188		1,306		817	
2 受取配当金		118		133		214	
3 受取手数料		—		450		350	
4 その他		349		594		234	
V 営業外費用		8,900	1.5	328	0.0	8,900	0.9
1 株式交付費		4,308		—		4,308	
2 上場関連費用		4,250		—		4,250	
3 自己株式取得費		—		328		—	
4 その他		342		—		342	
経常利益又は 経常損失(△)		△ 78,211	△ 12.8	2,402	0.4	△ 119,743	△ 12.0
VI 特別利益		7,896	1.3	63,254	9.3	7,992	0.8
1 過年度賞与引当金 戻入益		7,896		6,821		7,896	
2 移転補償金		—		56,433		—	
3 その他		—		—		96	
VII 特別損失		1,069	0.2	26,839	4.0	7,969	0.8
1 投資有価証券評価損		—		26,307		6,900	
2 過年度売上高修正損		1,069		—		1,069	
3 固定資産除却損		—		532		—	
税引前四半期(当期)純 利益又は四半期(当期) 純損失(△)		△ 71,384	△ 11.7	38,818	5.7	△ 119,720	△ 12.0
税金費用		△ 27,972	△ 4.6	—		—	
法人税、住民税 及び事業税		—		410	0.1	62,788	△6.3
四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純 損失(△)		△ 43,411	△ 7.1	38,408	5.7	△ 182,508	△ 18.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	163,600	63,000	372,588	—	599,188	1,811	600,999
当四半期の変動額							
新株の発行	303,450	447,270			750,720		750,720
剰余金の配当(注)			△18,000		△18,000		△18,000
四半期純損失			△43,411		△43,411		△43,411
自己株式の取得				△26,019	△26,019		△26,019
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)						△2,047	△2,047
当四半期の変動額合計	303,450	447,270	△61,411	△26,019	663,289	△2,047	661,241
平成18年12月31日残高	467,050	510,270	311,176	△26,019	1,262,477	△236	1,262,241

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	467,050	510,270	172,079	△26,019	1,123,380	△1,770	1,121,609
当四半期の変動額							
剰余金の配当			△26,400		△26,400		△26,400
四半期純利益			38,408		38,408		38,408
自己株式の取得				△30,149	△30,149		△30,149
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)						△1,862	△1,862
当四半期の変動額合計	—	—	12,008	△30,149	△18,141	△1,862	△20,003
平成19年12月31日残高	467,050	510,270	184,087	△56,168	1,105,239	△3,633	1,101,606

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	163,600	63,000	372,588	—	599,188	1,811	600,999
事業年度中の変動額							
新株の発行	303,450	447,270			750,720		750,720
剰余金の配当(注)			△18,000		△18,000		△18,000
当期純損失			△182,508		△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019		△26,019
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 (純額)						△3,581	△3,581
事業年度中の変動額 合計	303,450	447,270	△200,508	△26,019	524,192	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高	467,050	510,270	172,079	△26,019	1,123,380	△1,770	1,121,609

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)		△ 71,384	38,818	△ 119,720
2 減価償却費		7,450	11,211	9,991
3 貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△ 38	△49	△ 96
4 賞与引当金の増加額(減少額:△)		△ 23,735	△13,456	△ 2,636
5 退職給付引当金の増加額		7,148	9,801	5,709
6 受取利息及び受取配当金		△ 307	△1,439	△ 1,031
7 株式交付費		4,308	—	4,308
8 上場関連費用		4,250	—	4,250
9 投資有価証券評価損		—	26,307	6,900
10 移転補償金		—	△56,433	—
11 固定資産除却損		—	532	—
12 売上債権の減少額(増加額:△)		53,722	222,835	△ 77,289
13 たな卸資産の減少額(増加額:△)		△ 46,650	△31,786	△ 987
14 仕入債務の増加額(減少額:△)		△ 38,100	△95,282	38,363
15 未払消費税等の増加額 (減少額:△)		△ 20,187	7,091	△ 20,187
16 その他流動資産の減少額 (増加額:△)		△ 17,018	△14,106	△ 11,950
17 その他流動負債の増加額 (減少額:△)		1,382	6,050	△ 3,433
18 過年度賞与引当金戻入益		△ 7,896	△6,821	△ 7,896
19 過年度売上高修正損		1,069	—	1,069
20 その他		6,094	△8,145	865
小計		△ 139,893	95,127	△ 173,772
21 利息及び配当金の受取額		307	1,439	1,031
22 移転補償金の受取額		—	56,433	—
23 法人税等の支払額		△ 81,482	△4,238	△ 81,482
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 221,068	148,762	△ 254,223

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△400,000	△484	△ 400,317
2 有形固定資産の取得による 支出		△ 4,447	△46,365	△ 5,116
3 無形固定資産の取得による 支出		△1,980	△2,774	△ 2,259
4 投資有価証券の取得による 支出		△ 40,650	△449	△ 40,888
5 貸付による支出		—	△3,000	—
6 貸付金の回収による収入		428	434	504
7 敷金保証金の支払額		—	—	△ 41,255
8 敷金保証金の返還による収入		—	—	33,111
9 その他		△ 11	△18	△ 62
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 446,660	△52,656	△ 456,283
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		746,411	—	746,411
2 自己株式取得による支出		△26,019	△30,149	△ 26,019
3 上場関連支出		△ 4,250	—	△ 4,250
4 配当金の支払額		△ 18,000	△26,121	△ 18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		698,142	△56,270	698,142
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)		30,413	39,835	△ 12,364
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		461,848	449,483	461,848
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	492,262	489,318	449,483

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      なお、評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      ① 商品                      移動平均法による原価法                      ② 仕掛品                      個別法による原価法                      ③ 貯蔵品                      移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 1070 531 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法                      株式交付費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	36～60年	工具器具及び備品	3～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ① 商品                      同左                      ② 仕掛品                      同左                      ③ 貯蔵品                      同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="601 1070 952 1151"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。                      (会計方針の変更)                      法人税の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,253千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法                      ー</p> <p>4. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p>	建物	36～60年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。                      なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ① 商品                      同左                      ② 仕掛品                      同左                      ③ 貯蔵品                      同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1070 1374 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法                      株式交付費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p>	建物	36～60年	工具器具及び備品	3～20年
建物	36～60年															
工具器具及び備品	3～20年															
建物	36～60年															
建物附属設備	3～15年															
工具器具及び備品	3～20年															
建物	36～60年															
工具器具及び備品	3～20年															

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第3四半期末自己都合要支給額としております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,262,241千円であります。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,177千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,872千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,019千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>44,581千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>75,466千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>17,103千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,245千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>24,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,024千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,260千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>1,839千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>33,990千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 22,245千円</p>	役員報酬	44,581千円	給与手当	75,466千円	法定福利費	17,103千円	研究開発費	22,245千円	営業支援費	24,334千円	賞与引当金繰入額	7,024千円	退職給付費用	4,266千円	減価償却費	2,260千円	ソフトウェア償却	1,839千円	諸手数料	33,990千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>44,226千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>52,370千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>11,679千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,391千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>35,033千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,323千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>548千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>21,643千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 8,391千円</p>	役員報酬	44,226千円	給与手当	52,370千円	法定福利費	11,679千円	研究開発費	8,391千円	営業支援費	35,033千円	賞与引当金繰入額	5,635千円	退職給付費用	1,843千円	減価償却費	3,323千円	ソフトウェア償却	548千円	諸手数料	21,643千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,313千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>97,387千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20,011千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>87,800千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>30,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>2,387千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>42,180千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 87,800千円</p>	役員報酬	60,313千円	給与手当	97,387千円	法定福利費	20,011千円	研究開発費	87,800千円	営業支援費	30,403千円	賞与引当金繰入額	13,172千円	退職給付費用	5,053千円	減価償却費	3,047千円	ソフトウェア償却	2,387千円	諸手数料	42,180千円
役員報酬	44,581千円																																																													
給与手当	75,466千円																																																													
法定福利費	17,103千円																																																													
研究開発費	22,245千円																																																													
営業支援費	24,334千円																																																													
賞与引当金繰入額	7,024千円																																																													
退職給付費用	4,266千円																																																													
減価償却費	2,260千円																																																													
ソフトウェア償却	1,839千円																																																													
諸手数料	33,990千円																																																													
役員報酬	44,226千円																																																													
給与手当	52,370千円																																																													
法定福利費	11,679千円																																																													
研究開発費	8,391千円																																																													
営業支援費	35,033千円																																																													
賞与引当金繰入額	5,635千円																																																													
退職給付費用	1,843千円																																																													
減価償却費	3,323千円																																																													
ソフトウェア償却	548千円																																																													
諸手数料	21,643千円																																																													
役員報酬	60,313千円																																																													
給与手当	97,387千円																																																													
法定福利費	20,011千円																																																													
研究開発費	87,800千円																																																													
営業支援費	30,403千円																																																													
賞与引当金繰入額	13,172千円																																																													
退職給付費用	5,053千円																																																													
減価償却費	3,047千円																																																													
ソフトウェア償却	2,387千円																																																													
諸手数料	42,180千円																																																													

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	100	120	—	220

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 892,262千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△400,000千円</u> 現金及び現金同等物 492,262千円	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 890,120 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△400,801 千円</u> 現金及び現金同等物 489,318 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 849,801千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△400,317千円</u> 現金及び現金同等物 449,483千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,919</td> <td>15,548</td> <td>17,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,687</td> <td>4,967</td> <td>7,655</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	1,919	15,548	17,468	期末残高相当額	2,687	4,967	7,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,841</td> <td>19,651</td> <td>22,492</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,766</td> <td>864</td> <td>2,630</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,841	19,651	22,492	期末残高相当額	1,766	864	2,630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,073</td> <td>16,565</td> <td>18,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,534</td> <td>3,950</td> <td>6,484</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	1,919	15,548	17,468																																															
期末残高相当額	2,687	4,967	7,655																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,841	19,651	22,492																																															
期末残高相当額	1,766	864	2,630																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638																																															
期末残高相当額	2,534	3,950	6,484																																															
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,336千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,746千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,336千円	<u>1年超</u>	<u>2,746千円</u>	合計	8,083千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>968千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,778千円	<u>1年超</u>	<u>968千円</u>	合計	2,746千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,038千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>265千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,038千円	<u>1年超</u>	<u>265千円</u>	合計	5,304千円																														
1年以内	5,336千円																																																	
<u>1年超</u>	<u>2,746千円</u>																																																	
合計	8,083千円																																																	
1年以内	1,778千円																																																	
<u>1年超</u>	<u>968千円</u>																																																	
合計	2,746千円																																																	
1年以内	5,038千円																																																	
<u>1年超</u>	<u>265千円</u>																																																	
合計	5,304千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>277千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,404千円	減価償却費相当額	5,851千円	支払利息相当額	277千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,129千円	減価償却費相当額	3,768千円	支払利息相当額	108千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,780千円	減価償却費相当額	7,108千円	支払利息相当額	316千円																														
支払リース料	6,404千円																																																	
減価償却費相当額	5,851千円																																																	
支払利息相当額	277千円																																																	
支払リース料	4,129千円																																																	
減価償却費相当額	3,768千円																																																	
支払利息相当額	108千円																																																	
支払リース料	7,780千円																																																	
減価償却費相当額	7,108千円																																																	
支払利息相当額	316千円																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前第3四半期会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前第3四半期会計期間(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,365	8,966	△ 398
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,365	8,966	△ 398
合計	9,365	8,966	△ 398

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前第3四半期会計期間 (平成18年12月31日)
	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,949

(当第3四半期会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当第3四半期会計期間(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	10,053	6,420	△3,633
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,053	6,420	△3,633
合計	10,053	6,420	△3,633

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当第3四半期会計期間 (平成19年12月31日)
その他有価証券	四半期貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,742

(注)当第3四半期会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度(19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,604	7,834	△ 1,770
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,604	7,834	△ 1,770
合計	9,604	7,834	△ 1,770

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,049

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 143,436円48銭	1株当たり純資産額 126,913円14銭	1株当たり純資産額 127,455円68銭
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) △4,978円40銭	1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) 4,391円49銭	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) △20,901円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△)	△43,411千円	38,408千円	△182,508千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△43,411千円	38,408千円	△182,508千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	8,720株	8,746株	8,732株

(6) 事業部門別売上高

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
ビジネスサービス	104,238	17.0	—	—	134,948	13.5
S I サービス	469,543	76.7	—	—	784,032	78.5
セキュリティサービス	38,479	6.3	—	—	79,919	8.0
サービス(統合)	—	—	678,712	100.0	—	—
合計	612,261	100.0	678,712	100.0	998,900	100.0

(注) 当第1四半期会計期間より各事業区分を統合いたしました。事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供しております。

尚、サービス区分の統合による事業内容の変更はしていません。